

## 記念特集

## ハートウエア・プロジェクトに込めた想い

第3代センター長 梅澤 直樹（経済学部教授）

私がセンター長を務めさせていただいたのは、センター発足8年目からの2年間であった。そろそろ滋賀大学環境総合研究センターとはどのような活動をしているところというセンターのイメージをそれなりに学内外に定着させることが望まれる時期であったかと思う。後述するように、初代センター長の山崎古都子教授も第2代センター長の中村正久教授もそれぞれに個性的で活発な活動を展開され、センターの存在感を高めるうえで大きな貢献を果たされた。にもかかわらず、学内での環境総合研究センターの存在感をいまひとつ希薄と感じる人々も多かったのである。

こうして、山崎教授も中村教授もそれぞれに優れた活動を展開されただけに、センターとしてそれらを一本の太い糸としてつなぐコンセプトを明確化して、センターの存在感を高める方途はないかと考えさせられた。さらに、お二人は自らのプロジェクトを展開されるにあたって、それらをセンター事業のコアとして位置づけてセンター員の研究活動を制約するという強い統制力を発揮することを避けられた。初代センター長であった山崎教授の場合、前身組織以来の経緯があって、この点はとくに腐心されたところであった。こうして、あなたはセンター員なのだからセンタープロジェクト中心に研究活動すべきといった組織統制力の勝った箍をはめるより、各センター員が自らの研究を伸び伸びと展開するなかで業績を積み重ねて、センターの存在感を高めてゆくという道が選択された。そしてこの道は、佐野静代准教授や市川智史准教授がそれぞれに著書をまとめられたというように、あるいは若手の藤栄剛准教授、田中勝也准教授、宮本結花講師が本年度それぞれに科学研究費補助金の交付を認められているというように、着実に実を結んでいる。じっさい、個と組織とのバランスをどのように定めるかはほんとうに難しい問題であって、これが正しいという一般的な解はないであろう。ただ、この道は、かなりの時間を積み上げてはじめてセンターのアイデンティティを熟成することができるという性格のものであって、10年足らずという期間はなお短い。他方で、10年を経る頃にはそろそろセンターとしてのアイデン

ティティをそれなりに確立すべきという声にも真摯に耳を傾けるべきところはあると解された。

そこで、センター発足以来の歩みを活かしながら、かつ各センター員の研究の自主性を損なうことなく、一定の求心力を発揮できるテーマはどのようなものだろうかということを考えて構想したのが、昨年度から文部科学省特別教育研究予算を得て開始することのできたハートウエア・プロジェクトであった。これが私にとってはセンター発足以来の歩みを継承しようとするものであることを示すため、山崎教授、中村教授それぞれのプロジェクトに私が見出したものを以下に記してみよう。

私が二度ほど固辞したにもかかわらず結局センター長をお引き受けしたのは、センター発足初期にセンター側の事情で1年ほど経済学部からセンターに出向したことがあったからである。したがって、初代センター長の山崎教授のお仕事は間近に見てきたし、プロジェクトに参加もさせていただいた。この原稿の執筆にあたって宮本憲一元学長のご寄稿も拝読させていただいてあらためて思い出したのは、山崎センター長が韓国研究をどう組み入れるかに苦心されていたことである。それは、結局、住宅廃材が廃棄物問題の軽んじえない要因になっていることに着目して、それまで山崎教授が日米比較というかたちで積み重ねられてきた住宅寿命とそれを規定する社会的要因に関する研究を、韓国との比較研究へと展開するというかたちをとった。これは、環境問題研究であることが明快であるとともに、ユニークな視角からのそれとして興味深く、私もいちど韓国調査へ同行させていただいたことを懐かしく思い出す。

山崎教授が力を入られたもうひとつのテーマは減災であった。地震が発生すること自体は避けられない。だが、備え次第で、被害を小さくしたり、復興を早めたりすることはできるという考え方である。湖西には西岸断層があるだけに、これは本学が立地する地域社会にとって重要テーマであり、滋賀県庁など自治体の協力を得て地域に密着した活動を積み重ねられた。さらに、震災復興で思い切った手腕を発揮された片山善博元鳥取県知事をメインゲストに

大規模なフォーラムを成功裏に開催されもした。学外での滋賀大学環境総合研究センターの存在感をおおいに高められたわけである。

減災が環境問題研究でもあるということは、ただちにはわかりづらいかもしれない。だが、減災は地域コミュニティのあり方を重要なカギとし、それは街並みや景観のあり方とも関連した地域生活空間環境の必須の構成要素である。たとえば、広い道路でくっきり区画整理された町と、ところどころに路地があったり、道路の接続が十字路になっていなくて少しずれた地点からまた続いていたりする町と、どちらがコミュニティを発達させやすいかという、近隣の人々が自らの地区という区切られた空間を意識しやすく、また日常的に顔を合わせて会話を交わす場が多いだけ、後者のほうが適していたりする。山崎教授の主催されたシンポジウムで学んだことで今も印象的なのは、縁側の意義である。家屋の縁側部分は家屋の一部でありながら外に開けているという両義的性格を帯びていて、隣人が気楽に立ち寄っておしゃべりしてゆける空間を提供している。玄関から訪問して客間に通されてというのとはまた違う交流を可能にしてくれる場なのである。路地もまた、道路であるとともに、そうした縁側の交流を可能にしてくれる両義的空間として、評価されてよいこととなる。

こうして、山崎教授の減災を通した環境問題研究には地域コミュニティのあり方への関心が内在していたのであるが、こうした問題関心はじつは上述の住宅問題研究にも通底していた。というのは、日本の住宅寿命がなぜ短期間化してしまったのかを追求するなかで、地域コミュニティに培われてきた、木造住宅を長く維持するための慣習や知恵が都市化、近代化とともに失われてしまったことを問い直すことが提起されていたからである。しかも、この点を路地機能の再評価と併せれば、山崎教授の地域コミュニティへの関心には、「近代の再審」という大きな問題意識が結びついていたことがわかる。

これに対して、中村教授の場合、県の研究所におられた当時から、県が中心となって設立した ILEC（国際湖沼環境委員会）と連携して、世界銀行などからの支援をも得ながら、世界の湖沼を対象とした実践的研究を蓄積してこられた。じっさい、環境総合研究センターに着任されて以降も、アジアを中心としつつアフリカからラテンアメリカまでを舞台に、精力的に湖沼環境保全の研究、普及活動に携わって、超人的活躍を繰り返してこられている。

その成果が ILBM（統合的湖沼流域管理）というコンセ

プトであって、IWRM（統合的水資源管理）という一般的なコンセプトを超えて、相対的に小さな容積の静水であるがゆえに固有の困難を抱える湖沼環境にふさわしい管理の在り方を理念化されたものである。それは今や、制度、技術、財政など6本の柱から成る ILBM プラットフォームに具体化されるに至っている。

そうした ILBM について私が注目したのは、参加という柱であった。とくに山崎教授との接続を意識したというより、環境問題は草の根的活動に支えられないと解決しないという私の問題意識に発してのことであるが、参加のなかでもとくに住民参加に関心を寄せた。先進技術の基盤を有し、一定の法的、制度的整備もなされて、ある程度の環境改善が進んだ日本の湖沼環境の管理には、今後この柱が重要なカギを握ることになると解したのである。

と同時に、中村教授が、ILBM 研究のなかで、ハードウェア、ソフトウェアと並んで、文化や慣習といった契機（先の二つとセットにしてハートウェアと呼ばれる）にも目を向けられるようになったことに留目した。こうしたハートウェアは、人々がその地の気候風土と長くつきあうなかで培われ、地域コミュニティのなかで保全されてきたものと解されるからである。しかも、そうした契機への着目は、近代以来の科学技術の発展が前提としてきた人間と自然との関係を問い直すことに通じている。近代的人間＝自然観やそれを基盤とした科学技術を過信することが、さらにそうした科学技術に支えられたライフスタイルを当たり前のものとして享受していることが、現代の環境問題の根源に横たわっているのではないかというわけである。

こうして、ハートウェア・プロジェクトは、中村教授が展開してこられた ILBM 研究のなかで山崎教授が追求してこられた要素と相通じるところをいっそう掘り下げ、琵琶湖周辺における草の根の環境運動にハートウェアがどのような機能を果たしてきたのかを探り、またそうしたハートウェアの記憶を宿した世代が高齢化するなかで喪失が危惧されるハートウェア資源を掘り起こし、記録してゆくことを目指した。各センター員が無理なく協力していける性格であることにも配慮した。中村教授の展開された空間的スケールにはとても及ばないが、3月に開催された国際シンポジウムにおいてマレーシアはじめ海外から招聘した専門家に関心を抱いていただけのは心強いことであり、国際的連携も大切に継承してゆけよう。また、時間的スケールではそれなりの想いを秘めていることも、理解していただければ願う。